

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ：日本政治の展望 ～岸田政権のゆくえ～

執筆者：日本経済新聞社論説フェロー 芹川洋一氏

要旨（以下の要旨は3分50秒でお読みいただけます。）

新型コロナウイルス感染ではオミクロン株の蔓（まん）延が収まらない中、ロシアのウクライナ侵攻による国際緊張が原油・穀物価格等の高騰を招くなど、日本も内憂外患の状況に置かれています。

こうした情勢下、発足後半年を迎えようとする岸田政権のゆくえはどのようなのでしょうか。今回は岸田政権による日本政治の展望について、日本経済新聞社論説フェロー・芹川 洋一氏に解説して頂きます。

昨年10月発足の岸田政権は、6月下旬のドイツG7サミットの後、7月10日投票と見られる参院選を前に大きな混乱なく課題をこなしている。しかし、いつ何が起こるか分からないのが政治の常だ。政権のリスクとして新型コロナウイルスの問題がある。小選挙区制の下で大きな意味を持つ内閣支持率だが、コロナ感染者数と内閣支持率は逆相関関係にある。岸田内閣では、オミクロン株で感染者が急増した今年1月の調査では支持率が65%から6ポイント落ちた。岸田政権の権力構造—人間関係にもリスクが潜む。岸田政権は安倍、麻生、茂木3派の上に乗っており、これに「冷や飯食い」の菅、二階、石破各氏らが非主流的な立場にいる。その中で、岸田首相と安倍元首相の間はかなり微妙だ。総裁選で安倍氏は高市早苗氏（政調会長）を支持した。それが根にあって、官房長官は安倍氏に近い萩生田光一氏（経済産業相）でなく、松野博一氏にしている。安倍氏の背後には保守派がついており、岸田—安倍の水面下でシーソーゲームが繰り返されている。また、冷や飯組では、キーマンの菅前首相の出方が核だ。岸田首相には前・元首相の動向が気になる。

岸田首相の属する宏池会とはどんな考えを持ち、政権担当時にどう対応してきたのか。岸田氏は、池田勇人、大平正芳、鈴木善幸、宮澤喜一に続く宏池会5人目の首相で、宏池会は「徹底したリアリズムが本質だ」と言う。安全運転で「聞く力」の岸田首相だが、色々なところで宏池会のDNAが見える。一つは政策作りで、総裁選の政権構想—コロナ対策、新しい資本主義、外交安保政策—に、政策集団としての宏池会の政策力が印象付けられた。また「負ける力」もある。20年の総裁選での岸田氏の敗北などは、勝負に弱かった宮沢氏に似ている。政権担当には「運営力、政策力、説明力」が求められるとの指摘があるが、与党内調整や国会対策にあたる党4役に岸田派はおらず、運営力に懸念があるのは事実だ。自前の政権にするには、首相自らが中曽根氏のようなしたたかな権力政治家になることや、同根である麻生派や谷垣グループを取り込み大宏池会のような基盤を固めることだ。

岸田政権の特徴は何か、というと「聞く力」でなく「変える力」の「軟体動物政権」と言って良さそうだ。岸田首相は方針を決めても批判があるとすぐ変わる、変える。安倍、菅両政権はトップダウンだったが、岸田政権はボトムアップとトップダウンのミックスだ。下の各省に任せた判断が批判を浴びると上で方針転換している。これは、安倍政権下で官僚が指示待ちになり、機能不全となったためだ。政策の柱は「新しい資本主義」だが、これが何かよく分からない。これまでの政策・看板の架け替えではないかとの懸念があり、アピールできるデザインと計画を作っていけるかがカギだ。外交では、台湾海峡—中国問題が課題で、対立—辺倒でなく中国との向き合い方を考えるべきだ。

今夏の参院選で勝てるか、に岸田政権の全てが掛かっていよう。立憲民主党が昨年の衆院選の敗北から立ち直らなければ自民党が大負けすることはあるまい。次の参院選は25年夏なので岸田政権に「黄金の3年間」が待っている。ただし、選挙は水もの。予断は持たない方が良さそうだ。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

テーマ： 日本政治の展望～岸田政権のゆくえ～

日本経済新聞社論説フェロー 芹川洋一

2021年10月に発足した岸田文雄政権。もうじき半年になる。衆院選をなんとかクリア、次の関門である7月10日投票とみられる参院選を前に「超」ということばがつくほどの安全運転に徹している。2月半ば時点ではそれほど大きな波乱もなく、日々の課題をこなしながら、しのいでいるが、いつ何が起こるかわからないのが政治の常だ。首相には参院選まで息のつかない日々がつづく。

1. 政権のリスク -コロナと自民党内

まず2022年の政治日程をおさえておきたい。現在、開会中の通常国会の会期は6月15日までだ。夏に参院の通常選挙があるので多分延長はない。その後6月26日から28日にはドイツでG7サミットが開かれる。参院選は6月22日公示 - 7月10日投開票になると思う。

外では9月29日が日中国交正常化50年で、秋の中国共産党大会で習近平国家主席が多分3期目に入るだろう。そして11月8日のアメリカの中間選挙がどうなるか。この辺りが外の変数要因としてある。

年末には国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防衛力整備計画（中期防）の3文書の改定がある。ここではいわゆる敵基地攻撃能力が問題になる。公明党の山口那津男代表は否定的なことを言っているのだから、ここらをどう調整していくかもひとつの焦点である。

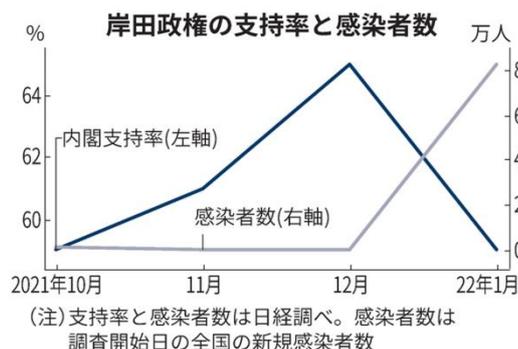
政権のリスクとしてはまず新型コロナウイルスの問題がある。

2020年1月、日本でコロナの最初の感染者が出て以降、感染が広がるにつれて政治との絡みではっきりあらわれたのは、政権のゆくえとコロナの感染者数がある関係する「コロナ連動政局」ということだ。盤石をほこった安倍晋三政権も、そのあとを引き継いだ菅義偉政権も、いずれもコロナとともに去った。

小選挙区制のもとでは政権維持にとって、とりわけ大きな意味をもつ内閣支持率。コロナの感染者数と内閣支持率は逆相関関係だ。感染者数が増えると支持率が低下する。

いちばん明確に見て取れたのは20年の秋だ。9月に発足した菅内閣は、10、11、12月と感染者が増えるにつれて支持率がどんどん落ちていった。日経リサーチの調べでは、9月から12月の内閣支持率とコロナの感染者数の相関係数はほぼ1のマイナス0.98だった（図1）。

（図1）2月1日付 日経朝刊



それに先立つ安倍政権も春先から初夏にかけて支持率が低下、支持と不支持が逆転した（日経調査 20年6月=支持38%・不支持51%）。

岸田内閣の支持率は21年10月59%、11月61%、12月65%と上向いたものの、オミクロン株で感染者が急増した1月末の調査では59%と6ポイント落ちた。この先どうなるか、こればかりは予断を許さないものがある（図2）。

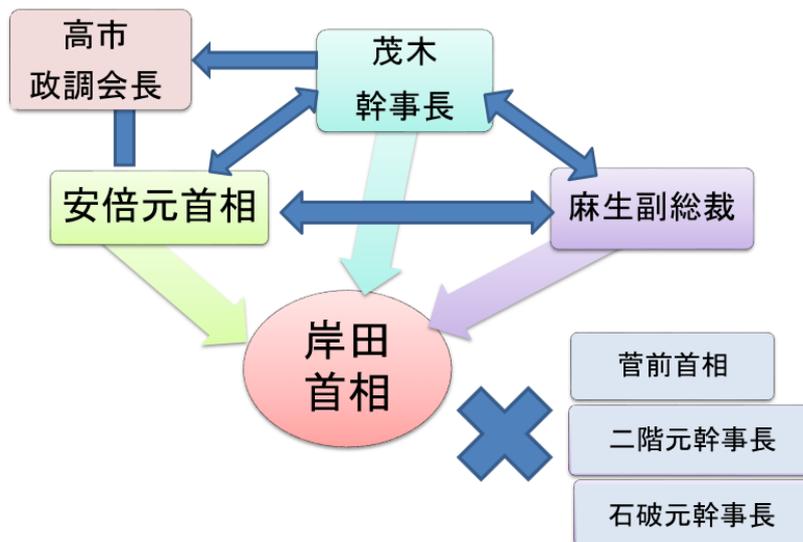
（図2）2月1日付 日経朝刊



1月の調査では岸田内閣のコロナ対策を評価しないという人が増えている。3回目のワクチン接種が遅れてしまい、治療薬の承認もなかなか進まない。第5波から改善するといった医療のひっ迫は相変わらずだ。あまりいい方向に動いていないのは事実だ。そこがどうなるか、ここが最大のリスク要因だ。

岸田政権の権力構造というか人間関係の中にもリスクがひそんでいる。岸田首相は安倍、麻生、茂木3派の上に乗っている。そして「冷や飯食い」といわれる菅前首相、二階俊博元幹事長、石破茂元幹事長が非主流的な立場にいる。これが今の権力構図である（表1）。

（表1）岸田政権の権力構図



そのなかで岸田首相と安倍元首相の間はかなり微妙なものがある。21年9月の自民党総裁選からはじまり、続く内閣改造・党役員人事で見たものがある。総裁選で安倍氏は高市早苗氏（政調会長）を支持した。岸田支持ではなかった。それが根っこに

あって、首相は官房長官に安倍氏に近い萩生田光一氏（経産相）ではなく松野博一氏にした。

総務会長には福田達夫氏、国会対策委員長に高木毅氏と安倍氏とはやや距離のある人たちを起用。幹事長に安倍氏が推した高市氏ではなく甘利明氏、そして小選挙区で敗北して辞任した甘利氏の後任の幹事長には茂木敏充氏を充てた。

外相には安倍氏と地元山口でライバル関係にある林芳正氏を就けた。安倍氏からするとあまり気持ちのいい話ではないはずだ。岸田氏は「話は聞くが、最後に決めるのは自分だ」ときっぱりと語るような人事を次々とやった。

安倍氏は水面下で岸田氏にやんわりだったり、もろだったりときまざまなけん制球を投げている。首相の新しい資本主義については、安倍氏は私の番組（BS テレ東「NIKKEI 日曜サロン」21年12月26日放送）で「社会主義と受け取られかねない。市場は相当懸念している」とまで発言。北京五輪の外交的ボイコットや佐渡金山の世界遺産登録問題などでも首相にプレッシャーをかけている。

安倍氏の後ろには保守派がついている。このパワーはあなどれない。高市政調会長もからむ。そこが離れると政権が揺らぐ。首相は保守派に気を遣いながらも、その力を削ごうとしている。つまり岸田首相と安倍元首相による水面下でのシーソーゲームが繰り返される。これがこれからの政治のひとつの底流だ。

また冷や飯組がどう出てくるかもある。ここはおそらく菅氏がキーマンになってくる。21年9月、退陣表明をした後は精神的にもかなりダメージを受けていたらしい。しかし10月の衆院選で応援に行き、先々で「ワクチンありがとう」などと激励され、「なま菅」を一目みようと思山の一とばかりで握手攻めにあい、すっかり元気を取り戻した。

岸田内閣の風向きがおかしくなったときには菅氏が核になってくる可能性がある。だから首相にとっては前・元の2人の首相経験者の動向が気になる。2人と個別にあって協力を求めたりしているのはこのためだ。

2. 宏池会という生き方 -政権回す力に不安残す

岸田首相が所属する宏池会はどういう考え方を持っていて、政権を担当したときどんなふうに対応してきたのだろうか。

池田勇人、大平正芳、鈴木善幸、宮沢喜一につづく宏池会として5人目の首相だが、岸田氏は宏池会とは「イデオロギーや理念に流されるのではなく、徹底したリアリズムが本質だ」と語る。

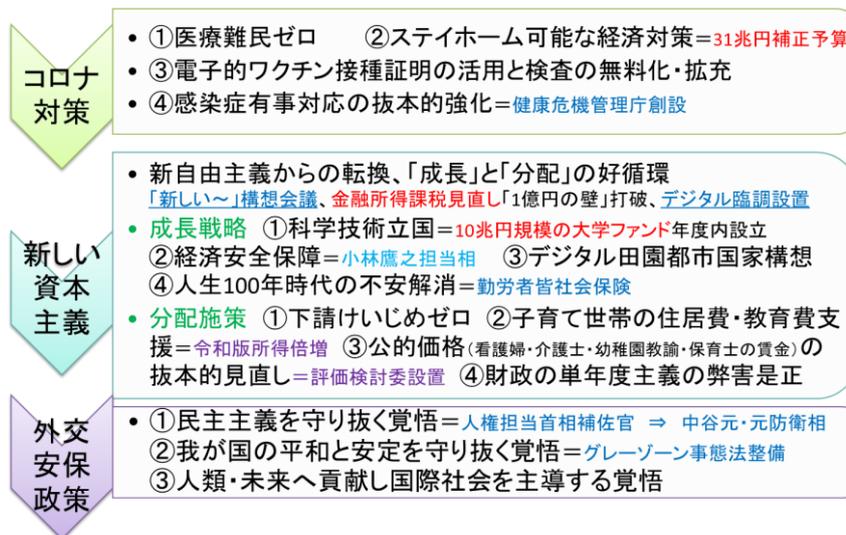
政治手法については「池田内閣の『寛容と忍耐』、大平内閣の『信頼と合意』のキャッチフレーズのように、コンセンサスを大事にし権力の行使は謙虚でなければならないという哲学を持つ」との見方も示す（2015年3月27日衆院外務委員会での答弁）。

ただ、欲望と感情がないまぜになった権力闘争が繰り返されるのが現実政治。そのなかで荒場に翻弄され、志半ばで倒れてきたのが「公家集団」といわれた宏池会政権の歴史でもある。

自民党総裁選を勝ち抜き、衆院選も何とかしのぎ、安全運転で進んでいる「聞く力」の岸田首相だが、その要因をみるといろんなところで宏池会のDNAが見えてとれる。

ひとつは政策づくりだ。総裁選で新型コロナ対策、経済対策、外交・安全保障政策の3本柱を発表（表2）、それが衆院選の党の公約につながり、政権の政策になっている。

(表2) 岸田ビジョン 総裁選政権構想



取りまとめにあたったのは木原誠二氏を中心に村井英樹、小林史明両氏ら派閥の中堅・若手のメンバーだった。

後述する「新しい資本主義」をはじめ、岸田氏が示すキーワードをもとに政権構想を固めていった。池田、大平からつづく政策集団としての宏池会の「政策力」がなお生きていることを印象づけた。

「岸田さんは、誠実な方で相手を非常に尊重される方。あの人といると居心地が良いと感じる人は多い」--。安倍晋三元首相は以前、こう語ったことがある（BSテレ東「NIKKEI日曜サロン」19年12月29日放送）。

岸田氏の「人柄力」も安心感を与え、総裁選を勝ちあがったひとつの理由だ。優柔不断、面白くないといった指摘と裏腹だが、敵の少なさが党内の摩擦係数を引き下げた。「仏の善幸」といわれた鈴木をほうふつとさせるところがある。

もうひとつ「負ける力」もある。19年の参院広島選挙区、20年の総裁選、21年の参院広島再選挙と連戦連敗だった。1987年の中曽根（康弘首相）裁定による竹下（登総裁）指名で一敗地にまみれるなど勝負に弱かった宮沢に似ている。さしずめグッド・ルーザー（潔き敗北者）か。

「運営力、政策力、説明力」--。大島理森・前衆院議長は政権担当には3つの力が求められると指摘する。

とりわけ問題なのが運営力だ。政府や党で上司だった長老らの岸田評をまとめると、自らで絵を描くことはない、言われたのをやるタイプ、動くまでにはけっこう時間がかかる、といったものだ。

官房長官と国対委員長がともに安倍派、幹事長が竹下派で党4役に岸田派はいない。与党内調整や国会対策をどう進めていくのか運営力に懸念があるのは事実だ。

大平以降の宏池会政権は、最大派閥である田中派や竹下派の支えがあって運営されてきた。とくに国会対応など自前の勢力でやろうとして深い痛手を負ったこともあった。

今回も変わらない。安倍-麻生枢軸をバックに茂木幹事長の起用で安倍・麻生・竹下3派の上に乗るガラス細工のような権力構造だ。

そこを突破し自前の政権にしていくためにはポイントがふたつある。ひとつは首相がしたたかな権力政治家になることだ。中曽根がそのモデルである。田中曽根内閣な

どといわれながら「なってしまうばこっちのものだ」と田中角栄離れを進め、長期政権にもちこんだような芸当だ。

もうひとつは派閥再編である。同根である麻生派と谷垣グループを取りこみ、政権の基盤を固めることである。いわゆる大宏池会構想だが、まずは谷垣グループとの「中宏池会」実現だ。

もちろん権力維持には山積する政策課題を処理し有権者の支持を取りつけるのが大事な論をまたない。政権の体力である「政権力」を強めるためにも政策実現ということだ。

病に倒れて退陣した池田。衆参同日選の最中に命をおとした大平。「ゼンコー・ホワイ?」といわれつつ政権の座をさった鈴木。衆院選に敗北、退陣を余儀なくされた宮沢。

5人目が権力政治を生き延びていくのがそう簡単でないのは過去が教える通りだ。

3. 「軟体動物政権」 - 「黄金の3年間」は来るか?

宏池会政権である岸田内閣の特徴をどうみるか。「軟体動物政権」といって良いのではないだろうか。いちど決めたことにはこだわらず「柔軟に対応する」と首相自身がいつている。方針を決めても批判が受けるとすぐ変わる、すぐ変える。「聞く力」ではなく「変える力」が身上だ。

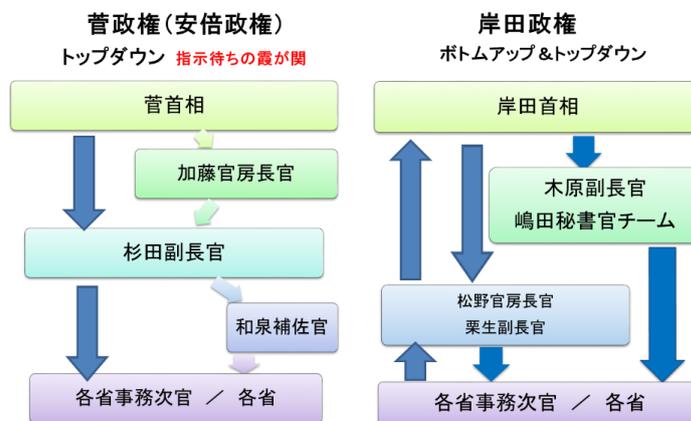
いくつかの例をあげよう。①10万円支給問題、②オミクロン株の水際対策、③3度目のワクチン接種の間隔、④大学入試への対応、⑤佐渡金山問題、⑥海外からの入国規制-などだ。

それは決して悪いことではないだろうが、そもそも元の方針が良くなかったということではある。21年11月、12月と支持率が伸びた。政権発足後に支持率が上昇した背景には、決めたことへのこだわりが強かった安倍・菅両政権とは違って、素直さを感じさせるところがあるのかもしれない。

「真空総理」といわれ、与野党問わず何でものみ込んだ小淵恵三首相が好感を持たれたのに似ている面がある。

岸田内閣の意思決定の流れはどうなっているか。安倍、菅両政権はトップダウンだった。岸田政権はボトムアップとトップダウンのミックス法だ(表3)。

(表3) 意思決定の流れ



先に例示した変更した方針は各省に判断を任せたまものだ。安倍・菅政権のように方針を決めて上(官邸)からおろすのではなく、下(各省)が決めてあげてきたものが批判を浴びて、それを上で方針転換しているものばかりだ。

双方向の流れといえは聞こえは良いが、実態は異なる。下が機能不全に陥っているようだ。

首相周辺は次のように語る。

「安倍政権以降の9年間で官僚が指示待ち型になってしまった。各省が政治的な側面も頭に入れたうえでのきちんとした判断をできなくなってしまっている」

官邸で政策決定のカギをにぎるのは木原誠二官房副長官と嶋田隆首席首相秘書官（前経産事務次官）だ。政策の基本方針は木原氏が前さばきをして首相にあげる。嶋田氏は秘書官チームをまとめ、各省との連携をはかる。

首相を中心に、松野官房長官、木原、磯崎仁彦（参院）、栗生俊一（事務）の3人の副長官、それに嶋田秘書官も加わった6人が平日の午後1時10分から20～30分、首相執務室に集まって情報交換をする。情報を共有し、問題点を確認、対応策をねる作戦会議の場だ。安倍政権、菅政権、そして岸田政権へと引き継がれているものだ（表4）。

（表4）1月28日付 日経夕刊



主な官邸官僚 (敬称略)

首相秘書官	入省年次	出身官庁
嶋田隆	1982年	経産省
宇波弘貴	1989	財務省
中込正志	1989	外務省
中嶋浩一郎	1989	防衛省
荒井勝喜	1991	経産省
中山光輝	1992	財務省
逢坂貴士	1992	警察庁



岸田文雄首相

内閣官房幹部	入省年次	出身官庁	
国家安全保障局長	秋葉剛男	1982	外務省
内閣情報官	滝沢裕昭	1982	警察庁
内閣危機管理監	村田隆	1984	警察庁
内閣広報官	四方敬之	1986	外務省

政策の最大の柱は日本型の「新しい資本主義」だ。しかし今のところまだ何なのか、よく分からない。

首相はこう言う。「新自由主義からの転換は世界的潮流」、「気候変動と格差問題がある」、「そういう中で経済の持続可能性を維持していく」、「そこでひとつの経済モデルを日本から発信する」 --（表5）。

(表5) 「新しい資本主義」って何? 1月17日 岸田首相の施政方針演説

新自由主義からの転換・世界的潮流

⇒気候変動&格差⇒ 経済の持続化可能性の維持

⇒ひとつの経済モデルを日本から発信

——様々な弊害を是正する仕組みを、「成長戦略」と「分配戦略」の両面から、資本主義の中に埋め込み、資本主義がもたらす便益を最大化していきます。

——成長戦略では、「デジタル」、「気候変動」、「経済安全保障」、「科学技術・イノベーション」などの社会課題の解決を図るとともに、これまで、日本の弱みとされてきた分野に、官民の投資を集め、成長のエンジンへと転換していきます。

——分配戦略では、第一に所得の向上につながる「賃上げ」です。第二に「人への投資」の抜本強化です。第三に未来を担う次世代の「中間層の維持」です。

——資本主義の負の側面が凝縮しているのが気候変動問題であり、新しい資本主義の実現によって克服すべき最大の課題でもあります。

——**今春、新しい資本主義のグランドデザインと、実行計画を取りまとめます。**世界の首脳や、経済界のリーダーと問題意識を共有しながら、世界の議論を牽引し、資本主義の変革に向けた大きな流れを作っていきます。

しかしこれはこれまでの政策を並べ替え、それを新しい資本主義という大風呂敷に包み込んでやっている、という指摘が絶えない。看板の架け替えではないかという懸念だ。

首相は「日本型」として、しばしば近江商人の三方良し（売り手良し、買い手良し、世間良し）の例をひく。新しい風呂敷を作って、その中に入れたいようだ。この春にはグランドデザインと実行計画を取りまとめると言っているが、これがどうなるか。この政策が金看板だけにアピールするモノを作っていけるかどうかがかぎだ。

外交では中国問題だ。台湾海峡問題がどう転がっていくかが一番の問題である。21年4月の菅首相・バイデン大統領の日米首脳果会談でかなり踏み込んだ。

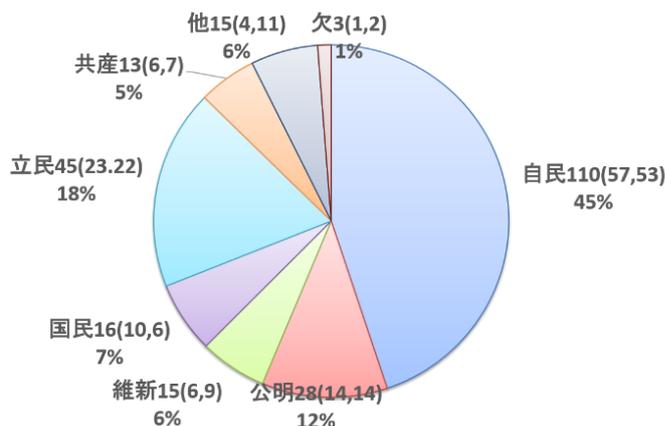
その結果、国家安全保障戦略の見直しにつながる。中国との向き合い方を考えなければならない。対立一辺倒ではなく、競争・共存・対立・協力の4つの側面でのぞむ必要がある。台湾有事は絶対に避けなければいけない。

岸田政権はすべてにかかって夏の参院選で勝てるかどうかである。立憲民主党が21年の衆院選での敗北から立ち直れず、選挙協力のかたちが定まらないままならば、自民党が大負けすることはあるまい（図3）。

(図3) 決戦は参院選

《参院の勢力分野 1月22日現在》

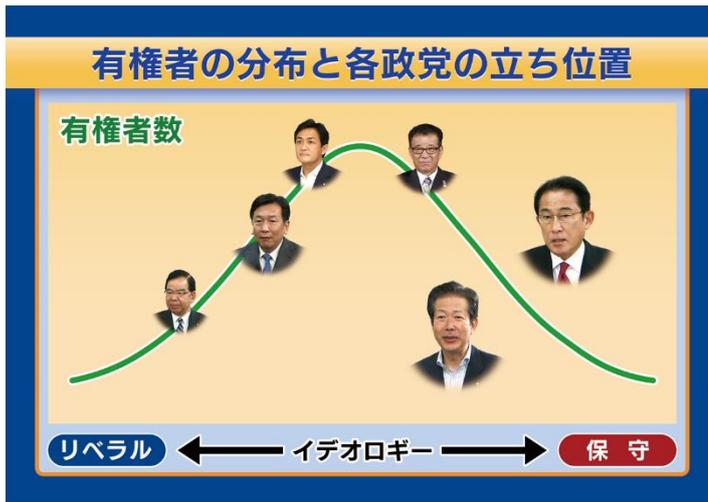
総定数245+3(22年・248) / 会派別議員数(22年改選, 25年改選)
 自公138 / 過半数123(22年・125) ⇒ 無所属など含め15以上減でねじれ



衆院選で立憲民主党が敗北を喫した理由は「左」に寄ってしまったからだった。共産党と組んだために中道、真ん中が取れなかった。

有権者分布を考えると、当然のことながら右と左が少なく中央にいっぱいいる。真ん中を取りにいかなければ選挙は勝てない。共産党と組んだため、センターを日本維新の会と国民民主党にとられてしまった。岸田首相が成長と分配の好循環で、「分配」を訴えたのは真ん中をみていたためだ（図4）。

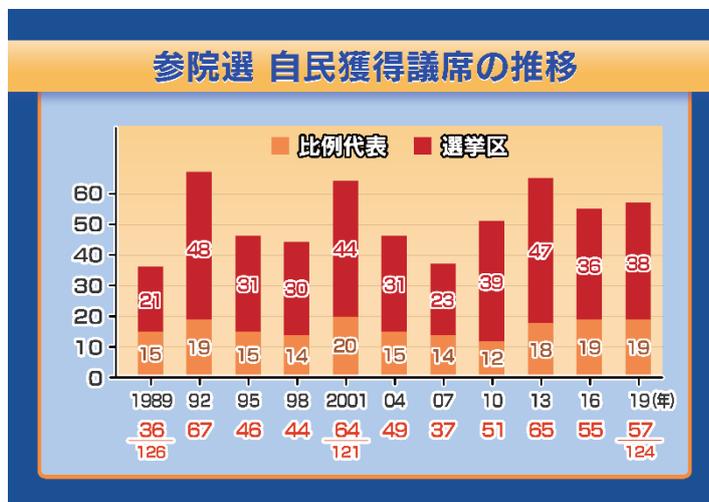
（図4）衆院選・立民敗因 左に寄って中道を取れなかった BS テレ東「NIKKEI 日曜サロン」



立憲民主が立ち位置をどこにするのか。これによって参院選は変わってくる。勝負を決めるのは32の1人区だ。自民、公明両党の間でも、複数区と1人区の相互推薦をめぐってもめているが、野党もごたごたがつづいている。16年、19年と1人区で候補者を一本化してきたものの、立憲民主と共産、国民民主党の間の調整がつかないままだ。

衆院議員の任期は25年10月まで、7月の選挙がおわれば参院選は25年夏まで3年間はない。岸田政権が参院選を無事に乗りこえれば「黄金の3年間」が待っている（図5）。

（図5）ねじれの恐怖 BS テレ東「NIKKEI 日曜サロン」



ただ1989年の宇野宗佑内閣、98年の橋本龍太郎内閣、07年の安倍内閣と自民党が惨敗した例もある。選挙はみずもの。予断を持たない方が良い。

以 上

執筆者紹介

芹川 洋一(せりかわ よういち) 1950年 熊本県生まれ

<学歴・職歴>

1975年 東京大学法学部政治コース卒業
1976年 同新聞研究所修了、法学部公法コース卒業
同年 日本経済新聞社入社
2001年 政治部長
2006年 大阪編集局長
2011年 論説委員長
2016年 論説主幹
2018年 論説フェロー

<主要著作>

「平成政権史」(日経プレミアシリーズ)、「平成の政治」(御厨貴共編著、日経出版社)、「日本を考える」(BSテレ東共編著、日経出版社)、「日本政治 コロナ敗戦の研究」(御厨貴共著、日経BP日経出版本部)ほか多数

<その他>

2019年度日本記者クラブ賞受賞